

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第139期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 神栄株式会社

**【英訳名】** SHINYEI KAISHA

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新 尚 一

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区京町77番地の1

**【電話番号】** 神戸(078)392 - 6911番

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 山 内 浩

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区京町77番地の1

**【電話番号】** 神戸(078)392 - 6911番

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 山 内 浩

**【縦覧に供する場所】** 神栄株式会社 東京支店  
(東京都港区芝二丁目28番8号 芝二丁目ビル内)

神栄株式会社 大阪支店  
(大阪市北区梅田一丁目3番1 - 700号大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	24,936	24,035	24,947	50,253	48,750
経常利益 (百万円)	758	695	230	1,492	1,132
中間(当期)純利益 (百万円)	338	390	104	687	549
純資産額 (百万円)	4,158	5,105	5,592	4,642	5,951
総資産額 (百万円)	24,605	26,812	28,310	25,249	27,696
1株当たり純資産額 (円)	105.04	128.98	141.30	117.29	150.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.56	9.88	2.63	17.37	13.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.9	19.0	19.8	18.4	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	272	1,599	497	697	1,235
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	236	43	122	347	451
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44	1,100	1	56	1,157
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,556	1,524	1,853	1,956	1,483
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	645 (273)	651 (207)	647 (238)	637 (266)	658 (228)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第139期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	18,704	19,877	21,435	37,449	40,054
経常利益 (百万円)	802	702	254	1,406	1,095
中間(当期)純利益 (百万円)	348	440	100	577	643
資本金 (百万円)	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
発行済株式総数 (株)	39,600,000	39,600,000	39,600,000	39,600,000	39,600,000
純資産額 (百万円)	4,111	4,974	5,461	4,497	5,821
総資産額 (百万円)	24,345	27,152	28,485	24,962	27,998
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	16.9	18.3	19.2	18.0	20.8
従業員数 (名)	163	161	183	156	175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第139期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

4 臨時従業員数については、従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維関連事業	51 (3)
食品関連事業	60 (1)
住・物資関連事業	74 (11)
電子関連事業	402 (215)
全社(共通)	60 (8)
合計	647 (238)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	183
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員数については、従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

神栄労働組合は、昭和24年9月に結成され、現在一部の子会社の労働組合とともに全神栄労働組合を結成し、UIゼンセン同盟に加盟しています。平成18年9月末現在全神栄労働組合の組合員数は304名であります。なお、労働組合との関係で特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間中の世界経済につきまして、米国経済は個人消費と設備投資が堅調ながら住宅投資の不振や輸出の落ち込みを背景に景気が減速しました。一方、中国経済は、建設投資の伸びにやや翳りが見えたものの、テレビ、パソコンおよび鋼材などの輸出が牽引役となって、依然として高成長を維持し、欧州経済も設備投資などの増勢で実質3%の高成長となりました。

一方、わが国経済は、個人消費は伸びが鈍化しているものの、円安を背景にした輸出が牽引役となって景気拡大が持続し、設備投資は引き続き堅調で、雇用水準も拡大する、という状況でありました。

このような経済環境を背景に、当社グループは、引き続き、事業規模拡大に向けた取り組みを進めてまいりました結果、売上高は食品関連事業と繊維関連事業で増加し、グループ全体では前年同期比3.8%増の24,947百万円となりました。

利益面におきましては、原材料価格の高騰、人民元高および円安による仕入れコストの上昇や、原油高に起因する保管料および運送費などの販売費の増加に対する販売価格への転嫁が遅れ、また、情報戦略投資としての新情報システム導入による償却負担による一般管理費の増加も加わって、営業利益は前年同期比60.5%減の303百万円、経常利益は前年同期比66.9%減の230百万円となりました。また、特別利益で固定資産売却益35百万円と特別損失で土地活用関連費用48百万円および固定資産廃棄損25百万円を計上し、その結果、中間純利益は前年同期比73.4%減の104百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 繊維関連事業

アパレル業界におきましては、天候不順の影響により需要が伸び悩みました。更に、昨年来の原油価格の上昇による原材料価格の高騰、人民元高による仕入れコストの上昇分を販売価格へ反映させるのが極めて困難な状況にありました。

この様な中、当社グループの繊維関連事業におきましては、更なるお客さま満足度の向上を目指して、既存事業においては、中国における生産基地・体制の拡充や物流改革を進め、また、新商材の開発や販路の開拓、ブランドの取得・開発などによる新規事業の構築などを図ってまいりました。その結果、売上高は増加し、営業利益についてはレグウエア分野が微増、アパレル分野およびニット・レース分野が減少いたしました。

その結果、繊維関連事業の売上高は7,939百万円（前年同期比107.5%）、営業利益は177百万円（前年同期比100.9%）となりました。

## 食品関連事業

食品業界におきましては、食料品消費支出に下げ止まりの兆しが見えてきましたが、依然として、低価格への要望が高く、同時に、消費者の「食の安全・安心」に対する要請が更に高まってきております。コストの観点では、人民元高・円安による仕入れコストの上昇と原油高による物流コストの上昇が続いております。

このような環境下、当社グループでは、中国の各拠点と一体となったローコストハイパフォーマンスのビジネスモデルを推進するとともに、既存の商材・販路を核にその周辺分野への参入と業容の拡大を図ってまいりました。

冷食分野では、重点分野の一つとして人材投入を進め、商品ラインアップの拡充や新商品の開発、また、新たな販路の開拓などに取り組んできたことが奏功し、引き続き売上高は増加しました。しかし、人民元高・円安による仕入れコストの上昇に加え、冷凍倉庫料の値上げに起因する販売費の増加の影響で営業利益は減少いたしました。

水産分野では、医療や介護施設向けの商品を拡充し、冷食分野との販路共有が実を結んできたことから、売上高は増加しました。一方で、世界的に魚に対する需要が高まり、原材料の高騰による仕入れコストの上昇と物流コストの上昇によって、営業利益は減少いたしました。

農産分野におきましては、主力の落花生製品が好調で売上高は増加しましたが、販売費の増加により営業利益は減少いたしました。

その結果、食品関連事業の売上高は、10,283百万円（前年同期比108.8%）、営業利益は796百万円（前年同期比75.0%）となりました。

## 住・物資関連事業

国内の建設業界におきましては、原材料・燃料のコスト高を受け建設資材価格が上昇し、3年連続で増加していた住宅着工戸数も微減で推移しており、受注競争は激化の一途を辿っております。

建築金物分野では、地価上昇を販売価格に反映させようと販売時期を見極める姿勢が強まっている影響もあり、売上高、営業利益とも減少いたしました。

また、輸入ガラスにつきましても、機能ガラスの開発が遅れて売上高が減少し、仕入れコスト抑制につとめたものの販売費の上昇を吸収しきれず、営業利益も減少いたしました。

一方、産業資材分野では、中国の経済力上昇に伴いインフラ整備が進んでいることを受け、建設機械の売上高は増加しました。しかしながら、市場における競争激化の影響により利益率は低下しており、営業利益はわずかな増加にとどまりました。

その結果、住・物資関連事業の売上高は3,563百万円（前年同期比97.5%）、営業損失は15百万円（前年同期は24百万円の営業利益）となりました。

## 電子関連事業

電子部品業界におきましては、全体として需要は拡大の方向にあるものの、当社グループが関連するデジタル家電分野における顧客のシェア争いや、原油価格高騰に伴う原材料アップがますます厳しくなるという状況にありました。

このような環境下、コンデンサ分野では、照明関係での販売が堅調であり、新規重点市場として取り組みを進めてきた付加価値の高い分野の販売が実を結びつつあることから、全体として売上高は増加しました。また、国内生産子会社からマレーシア生産子会社への製造移管による製造コスト低減によって、営業利益は改善いたしました。

一方、センサ関連機器分野は、湿度・環境センサなど各種センサが好調に推移した結果、売上高は増加し、利益率についても維持出来たことから、営業利益も大きく増加いたしました。

また、電子部品の製造受託分野は、受託品の転換期にあり、売上高、営業利益、ともに大きく減少いたしました。

その結果、電子関連事業の売上高は3,160百万円（前年同期比89.2%）、営業利益は157百万円（前年同期比138.6%）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## 日本

食品関連事業におきましては、中国を生産基地とするローコストハイパフォーマンスのビジネスモデルが、市場のニーズに合致し、市場における競争優位を確固たるものとしつつありますが、その一方、原油価格の高騰、人民元高、円安などの要因によるコストの上昇分を販売価格面で十分に吸収できず、増収減益となりました。

一方、繊維関連事業や住・物資関連事業におきましては、上記のコスト上昇要因のほか、ビジネスモデルの改革も遅れていることから、繊維関連事業は増収減益、住・物資関連事業は減収減益となりました。

電子関連事業におきましては、価格競争の激化に加え、主要な顧客の生産戦略・方針転換などの受注環境が激変するなか、新規開発・新製品投入に時間を要して、現状レベルの維持にとどまり、売上高はわずかながら減少、営業利益はわずかながら増加となりました。

その結果、日本国内における売上高は23,484百万円（前年同期比104.1%）営業利益は1,012百万円（前年同期比77.2%）となりました。

## 東南アジア

東南アジア市場における当社グループの主力は、電子関連事業におけるコンデンサ分野となります。市場戦略として、従来のオーディオビジュアル分野からの転換を進めておりますが、価格競争の激化に加え、日系家電メーカーの生産戦略や方針転換の影響を受け、前年度より引き続き売上高のダウンが顕著となりました。

しかし、生産効率の改善など原価低減活動が効を奏しつつあり、営業利益は増加しました。

その結果、売上高は227百万円（前年同期比91.1%）、営業利益は30百万円（前年同期比252.9%）となりました。

## 北米

近年、北米市場での収益は低迷してまいりましたが、営業面では、繊維事業とセンサ事業に重点を置いて取り組み、固定費削減策を実施した結果、売上高については、678百万円（前年同期比95.9%）と減少しましたが、営業利益については4百万円（前年同期は4百万円の営業損失）と水面浮上を果たすに至り、収益状況は改善の傾向にあります。

## 中国

近年、成長著しい中国市場におきましては、現在、当社グループでは、上海や香港を中心に市場への戦略を展開しております。上海における主力は繊維関連事業となっており、中国国内における原系販売や日本向けの直貿易を中心にその取扱いは堅調に推移するとともに、非繊維分野への取り組みも強化いたしました。一方、香港におきましては電子関連事業を中心に、販路が拡大したものの、厳しい価格競争下であり利益率は低迷しました。その結果、売上高は557百万円（前年同期比109.5%）、営業利益は20百万円（前年同期比84.2%）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が450百万円増加しましたが、仕入債務779百万円の増加などにより、497百万円の増加（前年同期は1,599百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出124百万円などにより、122百万円の減少（前年同期は43百万円の増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入18,848百万円、短期借入金の返済による支出19,082百万円などにより、1百万円の増加（前年同期は1,100百万円の増加）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は370百万円増加（前年同期は432百万円減少）して、1,853百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前中間連結会計 期間比(%)
電子関連事業	1,190	101.6
合計	1,190	101.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 コンデンサと測定機器について記載しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前中間連結会計 期間比(%)	受注残高(百万円)	前中間連結会計 期間比(%)
電子関連事業	1,194	104.4	236	81.9
合計	1,194	104.4	236	81.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 コンデンサと測定機器について記載しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前中間連結会計 期間比(%)
繊維関連事業	7,939	107.5
食品関連事業	10,283	108.8
住・物資関連事業	3,563	97.5
電子関連事業	3,160	89.2
合計	24,947	103.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間の内部売上高は控除しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間での研究開発活動としましては、電子関連事業における、フィルムコンデンサおよび関連ユニット等の研究・開発は神栄コンデンサ(株)で、センサおよび関連ユニット並びに機器類等の新規開発は、当社電子機器部で行っております。また、衝撃・振動計測器の研究・開発を吉田精機(株)にて行っております。

なお、研究開発費の金額は20百万円であります。

それぞれの研究内容は次のとおりであります。

#### フィルムコンデンサおよび関連ユニット

- (1) インバータ照明、調理家電及びフラットパネルディスプレイ電源用途の高耐熱・小型・大電流フィルムコンデンサの開発・改良
- (2) フィルムコンデンサと機能部品を複合したパワーエレクトロニクスモジュールの開発

#### センサ関連

- (1) 鏡面冷却式露点計の製品開発
- (2) 温湿度変換器の製品開発
- (3) 超低温校正装置の開発

#### 計測機器関連

- (1) 中量型落下試験装置の商品化
- (2) 超高加速度試験機の商品化
- (3) 試験解析機器のシステム化
- (4) 次世代輸送環境記録計の研究

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	39,600,000	39,600,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		39,600		1,980		495

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ニッシン	東京都新宿区西新宿一丁目6-1	7,275	18.37
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満四丁目15-10	2,420	6.11
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	1,965	4.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,965	4.96
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1-1	1,808	4.57
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	1,650	4.17
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	1,170	2.95
(株)さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21-1	1,010	2.55
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	972	2.46
(株)池田銀行	池田市城南二丁目1-11	725	1.83
計		20,961	52.93

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行(株) 270千株

2 (株)ニッシンは平成18年10月1日付でNISグループ(株)に社名変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,421,000	39,421	
単元未満株式	普通株式 159,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		39,421	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式110株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	20,000		20,000	0.1
計		20,000		20,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	388	371	347	320	319	314
最低(円)	352	324	291	287	288	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,524		1,853		1,483	
2 受取手形及び 売掛金		7,336		7,658		7,212	
3 有価証券		19		19		19	
4 たな卸資産		8,041		7,356		7,103	
5 繰延税金資産		245		241		240	
6 その他の 流動資産		1,074		1,092		1,027	
7 貸倒引当金		51		40		57	
流動資産合計		18,191	67.8	18,181	64.2	17,030	61.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	3,066		2,900		2,967	
(2) その他の 有形固定資産	1,2	1,371		1,397		1,395	
有形固定資産計		4,437	16.5	4,297	15.2	4,362	15.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		5					
(2) 電信電話 加入権他		35					
(3) ソフトウェア 他				778		790	
無形固定資産計		40	0.2	778	2.8	790	2.9
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	3,603		4,637		5,096	
(2) 長期貸付金		128				122	
(3) 繰延税金資産		191		146		77	
(4) その他の投資		898		926		888	
(5) 貸倒引当金		679		665		675	
投資その他の 資産計		4,143	15.5	5,045	17.8	5,508	19.9
固定資産合計		8,621	32.2	10,121	35.8	10,662	38.5
繰延資産				7	0.0	3	0.0
資産合計		26,812	100.0	28,310	100.0	27,696	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	4,608		4,486		3,714		
2	2	8,201		7,228		7,422		
3		140		800		260		
4				1,672				
5		341		23		150		
6		6		2		6		
7		355		241		301		
8		1,865		665		1,995		
流動負債合計		15,519	57.9	15,121	53.4	13,851	50.0	
固定負債								
1		710		650		1,120		
2	2	3,861		4,604		4,189		
3		138		138		138		
4		41		338		385		
5		1,309		1,145		1,258		
6		62		53		66		
7						4		
8				3				
9		65		661		731		
固定負債合計		6,188	23.1	7,595	26.8	7,894	28.5	
負債合計		21,707	81.0	22,717	80.2	21,745	78.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,980	7.4			1,980	7.1
資本剰余金		1,049	3.9			1,049	3.8
利益剰余金		1,406	5.2			1,565	5.6
その他有価証券 評価差額金		840	3.1			1,484	5.4
為替換算調整勘定		167	0.6			123	0.4
自己株式		3	0.0			4	0.0
資本合計		5,105	19.0			5,951	21.5
負債、 少数株主持分 及び資本合計		26,812	100.0			27,696	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,980			
2 資本剰余金				1,049			
3 利益剰余金				1,471			
4 自己株式				4			
株主資本合計				4,496	15.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,182			
2 繰延ヘッジ損益				38			
3 為替換算調整 勘定				125			
評価・換算 差額等合計				1,096	3.9		
純資産合計				5,592	19.8		
負債純資産合計				28,310	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			24,035	100.0		24,947	100.0		48,750	100.0	
売上原価			19,081	79.4		20,621	82.7		38,923	79.8	
売上総利益			4,954	20.6		4,325	17.3		9,826	20.2	
販売費及び 一般管理費											
1 販売費	1	1,680			1,368			3,516			
2 一般管理費	2	2,504	4,185	17.4	2,653	4,021	16.1	4,957	8,473	17.4	
営業利益			768	3.2		303	1.2		1,353	2.8	
営業外収益											
1 受取利息			3		5			10			
2 受取配当金			29		41			36			
3 為替差益			22		3			24			
4 貸倒引当金 戻入益					20						
5 消費税等差額			14								
6 その他の収益			38	109	0.5	36	107	0.4	100	171	0.3
営業外費用											
1 支払利息			117		117			225			
2 手形売却損			20		18			41			
3 その他の費用			44	183	0.8	44	180	0.7	124	391	0.8
経常利益			695	2.9		230	0.9		1,132	2.3	
特別利益											
1 固定資産売却益					35						
2 投資有価証券 売却益			261	261	1.1		35	0.1	265	265	0.5
特別損失											
1 固定資産売却損			3					3			
2 固定資産廃棄損			21		25			143			
3 土地活用関連 費用	3				48						
4 減損損失	4		9					9			
5 役員退職慰労金			138					138			
6 過年度役員退職 慰労引当金 繰入額			39					39			
7 その他の 特別損失			22	235	1.0		73	0.2	49	383	0.7
税金等調整前 中間(当期) 純利益			722	3.0		192	0.8		1,015	2.1	
法人税、住民税 及び事業税			359		25			477			
法人税等調整額			27	331	1.4	62	87	0.4	12	465	1.0
中間(当期) 純利益			390	1.6		104	0.4		549	1.1	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,049		1,049
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,049		1,049
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,213		1,213
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		390	390	549	549
利益剰余金減少高					
1 配当金		197	197	197	197
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,406		1,565

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,980	1,049	1,565	4	4,590
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			197		197
中間純利益			104		104
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	93	0	94
平成18年9月30日残高(百万円)	1,980	1,049	1,471	4	4,496

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,484		123	1,360	5,951
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					197
中間純利益					104
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	301	38	1	264	264
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	301	38	1	264	358
平成18年9月30日残高(百万円)	1,182	38	125	1,096	5,592

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		722	192	1,015
減価償却費		168	245	367
連結調整勘定償却額		14		23
負ののれん償却額			1	
投資有価証券売却損益・ 評価損益		261		262
貸倒引当金の増加額 又は減少額( )		4	27	7
退職給付引当金の減少額		65	113	116
受取利息及び受取配当金		33	46	46
支払利息		117	117	225
売上債権の増加額		166	450	4
たな卸資産の増加額		1,454	265	518
仕入債務の増加額又は 減少額( )		341	779	1,264
未払役員退職慰労金の増加		138		138
その他		75	293	113
小計		1,082	724	322
利息及び配当金の受取額		33	46	46
利息の支払額		120	122	224
法人税等の支払額		429	150	735
営業活動による キャッシュ・フロー		1,599	497	1,235
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出				19
有価証券の売却による収入				20
有形固定資産の 取得による支出		310	124	402
有形固定資産の 売却による収入		3	59	4
投資有価証券の 取得による支出		0	51	412
投資有価証券の 売却による収入		318		324
貸付けによる支出		2	5	2
貸付金の回収による収入		11	44	18
その他		22	44	18
投資活動による キャッシュ・フロー		43	122	451

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		17,891	18,848	36,412
短期借入金の返済による 支出		16,451	19,082	35,591
長期借入れによる収入		1,600	1,500	2,900
長期借入金の返済による 支出		1,670	1,044	2,801
社債の発行による収入			200	600
社債の償還による支出		70	130	140
社債の発行による支出			5	5
自己株式の取得による支出		1	0	1
自己株式の処分による収入			0	
ファイナンス・リース債務 の返済による支出			86	16
配当金の支払額		197	197	197
財務活動による キャッシュ・フロー		1,100	1	1,157
現金及び現金同等物に係る 換算差額		22	5	56
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額( )		432	370	473
現金及び現金同等物の 期首残高		1,956	1,483	1,956
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,524	1,853	1,483

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、(株)ヴォイス・オブ・エスケー、神栄マテリアル(株)、(株)新協和、藤倉商事(株)、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、九州シンエイ電子(株)、エスケー電子(株)、吉田精機(株)、神栄コンデンサ(株)、Shinyei Singapore Pte. Ltd.、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上 13社 当中間連結会計期間に(株)ヴォイス・オブ・エスケーを清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、休眠会社であり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、海外の子会社4社については中間決算日が6月30日であります。この中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、神栄マテリアル(株)、(株)新協和、藤倉商事(株)、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、九州シンエイ電子(株)、エスケー電子(株)、吉田精機(株)、神栄コンデンサ(株)、Shinyei Singapore Pte. Ltd.、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上 12社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、(株)ヴォイス・オブ・エスケー、神栄マテリアル(株)、(株)新協和、藤倉商事(株)、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、九州シンエイ電子(株)、エスケー電子(株)、吉田精機(株)、神栄コンデンサ(株)、Shinyei Singapore Pte. Ltd.、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上13社 当連結会計年度に(株)ヴォイス・オブ・エスケーを清算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外の子会社4社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 ：償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ：中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法 評価方法 ：個別法又は移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社本社ビル建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産および国内の連結子会社は定率法を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しています。</p> <p>ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 ：同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ：中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ：同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 ：同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ：期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ：同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、従来、一部の連結子会社4社を除き、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より、「役員退職慰労金内規」に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に統一するため、上記以外の連結子会社4社についても同上的変更を行ないました。 なお、従来から同引当金を計上しておりました連結子会社4社分27百万円を前中間連結会計期間末においては「その他の固定負債」に計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は平成18年4月1日をもって、従来からの退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を採用いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、従来、一部の連結子会社4社を除き、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に統一するため、上記以外の連結子会社4社についても同上的変更を行いました。 なお、従来から同引当金を計上しておりました連結子会社4社分30百万円を前連結会計年度末においては「その他の固定負債」に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>この変更は、当中間連結会計期間に国内連結子会社に係わる「役員退職慰労金内規」の整備改定を行なったこと、長期在任役員の退任による支出年度における費用負担の増加傾向、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることなどを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上することとした連結子会社4社にかかわる当中間連結会計期間発生額4百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額39百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前中間純利益は37百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>この変更は、当連結会計年度に国内連結子会社に係わる「役員退職慰労金内規」の整備改定を行なったこと、長期在任役員の退任による支出年度における費用負担の増加傾向、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることなどを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することとした連結子会社4社に係わる当連結会計年度発生額8百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額39百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,553百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>繰延資産の処理方法については、従来、社債発行費は旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っていましたが、当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、平成18年4月1日以降発生した社債発行費については、社債の償還までの期間で月数を基準とした定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において計上している社債発行費は、従来どおり旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 9 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法) 当社及び一部の国内連結子会社は、輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について、従来、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替や原油価格の変動リスクが存在することによる仕入コスト管理への取組みの強化を背景に、システムの改定等に伴い売上に対応する仕入原価がより厳密に把握できる体制が整ったことから、費用と収益の個別対応関係を明確にし、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は740百万円多く、売上総利益は同額少なく計上されております。また、販売費及び一般管理費は656百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ83百万円少なく計上されております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 9 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「電信電話加入権他」で表示しておりました無形固定資産は、ソフトウェアの増加により、明瞭適確な表示を行うため、当中間連結会計期間においては「ソフトウェア他」の科目名に組替えて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当中間連結会計期間83百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間1,307百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,306百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,133</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当233百万円) 対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,336</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>3,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当4,980百万円)</p>	担保提供資産科目	金額 (百万円)	建物	2,133	その他の有形固定資産	247	投資有価証券	144	合計	2,525	科目	金額 (百万円)	支払手形及び買掛金	390	短期借入金	2,336	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,214	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,249百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当181百万円) 対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>3,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当4,821百万円)</p> <p>3 受取手形割引高 1,919百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,360百万円あります。</p> <p>(追加情報) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形割引高 144百万円 譲渡手形 328百万円 支払手形 214百万円</p>	担保提供資産科目	金額 (百万円)	建物	2,023	その他の有形固定資産	245	投資有価証券	182	合計	2,451	科目	金額 (百万円)	支払手形及び買掛金	240	短期借入金	1,624	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,723	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,127百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当190百万円) 対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,283</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>2,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当4,608百万円)</p> <p>3 受取手形割引高 2,426百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,109百万円あります。</p>	担保提供資産科目	金額 (百万円)	建物	2,063	その他の有形固定資産	246	投資有価証券	203	合計	2,513	科目	金額 (百万円)	支払手形及び買掛金	234	短期借入金	2,283	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,873
担保提供資産科目	金額 (百万円)																																																							
建物	2,133																																																							
その他の有形固定資産	247																																																							
投資有価証券	144																																																							
合計	2,525																																																							
科目	金額 (百万円)																																																							
支払手形及び買掛金	390																																																							
短期借入金	2,336																																																							
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,214																																																							
担保提供資産科目	金額 (百万円)																																																							
建物	2,023																																																							
その他の有形固定資産	245																																																							
投資有価証券	182																																																							
合計	2,451																																																							
科目	金額 (百万円)																																																							
支払手形及び買掛金	240																																																							
短期借入金	1,624																																																							
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,723																																																							
担保提供資産科目	金額 (百万円)																																																							
建物	2,063																																																							
その他の有形固定資産	246																																																							
投資有価証券	203																																																							
合計	2,513																																																							
科目	金額 (百万円)																																																							
支払手形及び買掛金	234																																																							
短期借入金	2,283																																																							
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,873																																																							



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																
<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管料・荷役料</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費・運賃</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失の減損損失は、当中間連結会計期間において、当社グループの以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> <td style="text-align: center;">長野県 塩尻市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当中間連結会計期間において減損損失9百万円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地8百万円、建物1百万円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	保管料・荷役料	823百万円	荷造費・運賃	505百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	給料諸手当	878百万円	従業員賞与	2百万円	賞与引当金繰入額	318百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	厚生費	204百万円	退職給付費用	55百万円	旅費交通費	147百万円	研究費	31百万円	減価償却費	98百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物	長野県 塩尻市他	<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管料・荷役料</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費・運賃</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>3 土地活用関連費用は、土地の有効活用に向けた賃貸のための建物取壊し及び土地整備等に係る費用であります。</p>	保管料・荷役料	379百万円	荷造費・運賃	580百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	給料諸手当	923百万円	賞与引当金繰入額	200百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	厚生費	188百万円	退職給付費用	54百万円	旅費交通費	174百万円	減価償却費	183百万円	<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管料・荷役料</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造費・運賃</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失は、当連結会計年度において、当社グループの以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> <td style="text-align: center;">長野県 塩尻市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当連結会計年度において減損損失9百万円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地8百万円、建物1百万円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	保管料・荷役料	1,749百万円	荷造費・運賃	1,049百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	給料諸手当	1,772百万円	従業員賞与	256百万円	賞与引当金繰入額	268百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	厚生費	410百万円	退職給付費用	85百万円	旅費交通費	303百万円	研究費	48百万円	減価償却費	226百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物	長野県 塩尻市他
保管料・荷役料	823百万円																																																																																	
荷造費・運賃	505百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																																	
給料諸手当	878百万円																																																																																	
従業員賞与	2百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	318百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																																	
厚生費	204百万円																																																																																	
退職給付費用	55百万円																																																																																	
旅費交通費	147百万円																																																																																	
研究費	31百万円																																																																																	
減価償却費	98百万円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
遊休資産	土地 建物	長野県 塩尻市他																																																																																
保管料・荷役料	379百万円																																																																																	
荷造費・運賃	580百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																																																	
給料諸手当	923百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	200百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																																																																	
厚生費	188百万円																																																																																	
退職給付費用	54百万円																																																																																	
旅費交通費	174百万円																																																																																	
減価償却費	183百万円																																																																																	
保管料・荷役料	1,749百万円																																																																																	
荷造費・運賃	1,049百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	16百万円																																																																																	
給料諸手当	1,772百万円																																																																																	
従業員賞与	256百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	268百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																																																	
厚生費	410百万円																																																																																	
退職給付費用	85百万円																																																																																	
旅費交通費	303百万円																																																																																	
研究費	48百万円																																																																																	
減価償却費	226百万円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
遊休資産	土地 建物	長野県 塩尻市他																																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,600,000			39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,182	1,803	875	20,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,803株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 875株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	197	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,524百万円 現金及び現金同等物 1,524百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,853百万円 現金及び現金同等物 1,853百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,483百万円 現金及び現金同等物 1,483百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他の有形固定資産 取得価額相当額 985百万円 減価償却累計額相当額 545百万円 中間期末残高相当額 440百万円</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 174百万円 1年超 279百万円 合計 454百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95百万円 減価償却費相当額 89百万円 支払利息相当額 4百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他の有形固定資産 取得価額相当額 919百万円 減価償却累計額相当額 604百万円 中間期末残高相当額 315百万円</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 142百万円 1年超 179百万円 合計 322百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 87百万円 支払利息相当額 3百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他の有形固定資産 取得価額相当額 984百万円 減価償却累計額相当額 602百万円 期末残高相当額 381百万円</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 168百万円 1年超 223百万円 合計 391百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 189百万円 減価償却費相当額 179百万円 支払利息相当額 8百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,114	3,536	1,422
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	4	6	1
計	2,118	3,543	1,424

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
割引金融債	19
計	19
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	50
計	50

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,353	4,358	2,004
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,353	4,358	2,004

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	19
計	19
(2) その他有価証券	
非上場株式	269
計	269

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	2,301	4,816	2,515
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,301	4,816	2,515

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	19
計	19
(2) その他有価証券	
非上場株式	269
計	269

(注) その他有価証券については当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	住・物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,385	9,453	3,654	3,542	24,035		24,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7	0	7	(7)	
計	7,385	9,453	3,661	3,542	24,042	(7)	24,035
営業費用	7,209	8,391	3,637	3,428	22,666	599	23,266
営業利益	176	1,061	24	113	1,376	(607)	768

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しています。

2 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業...繊維製品の卸売及び小売、原糸の卸売
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売  
測定機器製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は680百万円であり、親会社本社の管理および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間から一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の計上方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の営業費用が、住・物資関連事業で1百万円、電子関連事業で2百万円、それぞれ減少し、消去又は全社で1百万円増加して、連結では2百万円の減少となる一方で、営業利益につきましては、住・物資関連事業で1百万円、電子関連事業で2百万円、それぞれ増加し、消去又は全社で1百万円減少して、連結では2百万円の増加となります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	住・物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,939	10,283	3,563	3,160	24,947		24,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			9		9	(9)	
計	7,939	10,283	3,572	3,160	24,956	(9)	24,947
営業費用	7,761	9,487	3,588	3,002	23,840	803	24,643
営業利益又は 営業損失( )	177	796	15	157	1,116	(812)	303

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業...繊維製品、原糸の卸売
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売  
測定機器製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が繊維関連事業で7百万円、食品関連事業で72百万円、住・物資関連事業で4百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少いたしました。また、電子関連事業は営業費用が0百万円減少し、営業利益が同額増加いたしました。その結果、連結では営業費用は83百万円増加し、営業利益は同額減少しております。



前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	住・物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,456	19,037	7,404	6,851	48,750		48,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			17	18	35	(35)	
計	15,456	19,037	7,421	6,869	48,785	(35)	48,750
営業費用	15,107	17,180	7,362	6,653	46,304	1,092	47,396
営業利益	348	1,857	59	215	2,481	(1,128)	1,353

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しています。

2 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業...繊維製品の卸売及び小売、原糸の卸売
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売  
測定機器製造販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,269百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4 当連結会計年度から一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の計上方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用が住・物資関連事業並びに電子関連事業でそれぞれ0百万円減少し、消去又は全社で3百万円増加して、連結では2百万円の増加となる一方で、営業利益につきましては、住・物資関連事業並びに電子関連事業でそれぞれ0百万円増加し、消去又は全社で3百万円減少して、連結では2百万円の減少となります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,570	249	706	508	24,035		24,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	264	79	644	1,193	(1,193)	
計	22,773	514	786	1,153	25,228	(1,193)	24,035
営業費用	21,462	502	791	1,129	23,885	(618)	23,266
営業利益又は 営業損失( )	1,311	12	4	24	1,343	(574)	768

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア...シンガポール、マレーシア  
 (2) 北米...米国  
 (3) 中国...中国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は680百万円であり、親会社本社の管理および全社的な研究開発費に係る費用であります。  
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間から一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の計上方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が、日本で3百万円減少し、消去又は全社で1百万円増加して、連結では2百万円の減少となる一方で、営業利益につきましては、日本で3百万円増加し、消去又は全社で1百万円減少して、連結では2百万円の増加となります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,484	227	678	557	24,947		24,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	366	102	722	1,400	(1,400)	
計	23,693	593	780	1,279	26,347	(1,400)	24,947
営業費用	22,681	562	776	1,259	25,279	(636)	24,643
営業利益	1,012	30	4	20	1,067	(764)	303

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東南アジア...マレーシア  
 (2) 北米...米国  
 (3) 中国...中国  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。  
 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が日本で83百万円増加し、営業利益は日本で同額減少しております。その結果、連結においても営業費用が83百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,586	499	1,443	1,220	48,750		48,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	361	656	350	1,243	2,611	(2,611)	
計	45,948	1,155	1,793	2,463	51,361	(2,611)	48,750
営業費用	43,701	1,084	1,792	2,438	49,017	(1,620)	47,396
営業利益	2,246	70	1	25	2,344	(990)	1,353

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア...シンガポール、マレーシア

(2) 北米...米国

(3) 中国...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,269百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4 当連結会計年度から一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の計上方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用が日本で1百万円減少し、消去又は全社で3百万円増加して、連結では2百万円の増加となる一方で、営業利益につきましては、日本で1百万円増加し、消去又は全社で3百万円減少して、連結では2百万円の減少となります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,385	667	497	209	2,760
連結売上高(百万円)					24,035
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	5.8	2.8	2.1	0.8	11.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国...中国
- (2) 東南アジア...シンガポール、マレーシア他
- (3) 北米...米国、カナダ
- (4) その他の地域...西欧他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,409	527	376	267	2,581
連結売上高(百万円)					24,947
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	5.7	2.1	1.5	1.1	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国...中国
- (2) 東南アジア...シンガポール、マレーシア他
- (3) 北米...米国、カナダ
- (4) その他の地域...欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,568	1,284	939	401	5,194
連結売上高(百万円)					48,750
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	5.3	2.7	1.9	0.8	10.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国...中国
- (2) 東南アジア...シンガポール、マレーシア他
- (3) 北米...米国、カナダ
- (4) その他の地域...欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 128円98銭 1株当たり中間純利益 9円88銭	1株当たり純資産額 141円30銭 1株当たり中間純利益 2円63銭	1株当たり純資産額 150円35銭 1株当たり当期純利益 13円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は140円32銭となります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 390百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 390百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 39,583,411株</p>	<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 104百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 104百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 39,579,509株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 549百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 549百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 39,582,275株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,222		1,387		1,115	
2 受取手形		444		409		337	
3 売掛金		6,102		6,448		5,900	
4 有価証券		19		19		19	
5 たな卸資産		6,915		6,102		5,992	
6 繰延税金資産		175		104		134	
7 短期貸付金		440		-		563	
8 その他の 流動資産		1,033		1,675		996	
9 貸倒引当金		46		25		49	
流動資産合計		16,307	60.1	16,121	56.6	15,011	53.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	2,263		2,169		2,214	
(2) その他の 有形固定資産	1,2	634		607		681	
有形固定資産計		2,898	10.7	2,776	9.8	2,896	10.4
2 無形固定資産		27	0.1	772	2.7	784	2.8
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	3,586		4,623		5,082	
(2) 関係会社株式		3,765		3,765		3,765	
(3) 長期貸付金		114		-		113	
(4) 繰延税金資産		98		-		-	
(5) その他の投資		637		682		627	
(6) 貸倒引当金		283		264		287	
投資その他の 資産計		7,919	29.1	8,807	30.9	9,301	33.2
固定資産合計		10,844	39.9	12,356	43.4	12,983	46.4
繰延資産		-	-	7	0.0	3	0.0
資産合計		27,152	100.0	28,485	100.0	27,998	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	1,329		1,323		1,133		
2	2	2,576		2,373		1,765		
3	2	5,968		5,224		5,533		
4	2	1,953		1,834		1,794		
5		140		800		260		
6		-		1,518		1,113		
7		321		12		109		
8		2,221		2,192		2,151		
9		256		133		205		
10		1,363		251		365		
流動負債合計		16,131	59.4	15,662	55.0	14,432	51.5	
固定負債								
1		710		650		1,120		
2	2	3,861		4,604		4,189		
3		138		138		138		
4				201		344		
5		1,273		1,108		1,223		
6		63		659		729		
固定負債合計		6,046	22.3	7,362	25.8	7,744	27.7	
負債合計		22,177	81.7	23,024	80.8	22,176	79.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,980	7.3	-	-	1,980	7.1
資本剰余金							
1 資本準備金		495		-		495	
2 その他 資本剰余金		554		-		554	
資本剰余金合計		1,049	3.8	-	-	1,049	3.7
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		1,110		-		1,313	
利益剰余金合計		1,110	4.1	-	-	1,313	4.7
その他有価証券 評価差額金		839	3.1	-	-	1,483	5.3
自己株式		3	0.0	-	-	4	0.0
資本合計		4,974	18.3	-	-	5,821	20.8
負債資本合計		27,152	100.0	-	-	27,998	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		1,980		-	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		495		-	
(2) その他資本 剰余金		-		554		-	
資本剰余金合計		-		1,049		-	
3 利益剰余金							
(1) その他 利益剰余金							
別途積立金		-		300		-	
繰越利益 剰余金		-		915		-	
利益剰余金合計		-		1,215		-	
4 自己株式		-		4		-	
株主資本合計		-	-	4,239	14.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-		1,182		-	
2 繰延ヘッジ損益		-		38		-	
評価・換算 差額等合計		-	-	1,221	4.3	-	-
純資産合計		-	-	5,461	19.2	-	-
負債純資産合計		-	-	28,485	100.0	-	-



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			19,877 100.0		21,435 100.0		40,054 100.0
売上原価			16,131 81.2		18,294 85.3		32,723 81.7
売上総利益			3,746 18.8		3,140 14.7		7,331 18.3
販売費及び 一般管理費	5		3,136 15.7		2,977 13.9		6,322 15.8
営業利益			610 3.1		162 0.8		1,008 2.5
営業外収益	1		295 1.4		286 1.3		508 1.3
営業外費用	2,5		202 1.0		195 0.9		421 1.1
経常利益			702 3.5		254 1.2		1,095 2.7
特別利益	3		261 1.3		1 0.0		261 0.6
特別損失	4		199 1.0		73 0.3		297 0.7
税引前中間 (当期)純利益			765 3.8		182 0.9		1,059 2.6
法人税、住民税 及び事業税		330		13		386	
法人税等調整額		6	324 1.6	69	82 0.4	29	416 1.0
中間(当期) 純利益			440 2.2		100 0.5		643 1.6
前期繰越利益			669		-		669
中間(当期) 未処分利益			1,110		-		1,313

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0
平成18年 9月30日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高(百万円)	-	1,313	1,313	4	4,337
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		197	197		197
別途積立金の積立(注)	300	300	-		-
中間純利益		100	100		100
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	300	397	97	0	98
平成18年 9月30日残高(百万円)	300	915	1,215	4	4,239

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	1,483	-	1,483	5,821
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				197
別途積立金の積立(注)				-
中間純利益				100
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	301	38	262	262
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	301	38	262	360
平成18年 9月30日残高(百万円)	1,182	38	1,221	5,461

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヵ月の市場 価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 評価基準：原価法 評価方法： 個別法または移動平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却方法は本社ビルの建物 (建物附属設備を含む)につい ては定額法、その他は定率法によ っております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法によ っております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける見込利用可能期間(5年)に よる定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっており ます。 貸倒懸念債権及び破産更生 債権 個別に回収の可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備える ため、将来の支給見込額のうち 当中間会計期間の負担額を計上 しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前1ヵ月の市場 価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヵ月の市場価格 の平均に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により、算定し ております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備える ため、将来の支給見込額のうち 当会計年度の負担額を計上して おります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資について、将来当社が負担する可能性がある損失に備えるため、子会社の財政状態および経営成績を考慮して計上しております。 なお、中間貸借対照表においては、当該引当金233百万円を関係会社株式と相殺して表示しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成18年 4月 1日をもって、従来の退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を採用いたしました。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資について、将来当社が負担する可能性がある損失に備えるため、子会社の財政状態および経営成績を考慮して計上しております。 なお、貸借対照表においては、当該引当金233百万円を関係会社株式と相殺して表示しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、中間期末残高は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して流動資産の「その他の流動資産」に計上しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,422百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>繰延資産の処理方法については、従来、社債発行費は旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っていましたが、当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、平成18年 4月 1日以降発生 of 社債発行費については、社債の償還までの期間で月数を基準とした定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度末において計上している社債発行費は、従来どおり旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法)</p> <p>輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について、従来、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間会計期間より品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替や原油価格の変動リスクが存在することによる仕入コスト管理への取組みの強化を背景に、システムの改定等に伴い売上に対応する仕入原価がより厳密に把握できる体制が整ったことから、費用と収益の個別対応関係を明確にし、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は723百万円多く、売上総利益は同額少なく計上されております。また、販売費及び一般管理費は644百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ79百万円少なく計上されております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は36百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は36百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当中間会計期間618百万円)及び投資その他の資産の「長期貸付金」(当中間会計期間78百万円)は、資産総額の100分の 5 以下であるため、当中間会計期間よりそれぞれ「その他の流動資産」及び「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計期間1,214百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の 5 を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,488百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,123</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当233百万円) 対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,336</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>3,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当4,980百万円)</p>	担保提供資産科目	金額 (百万円)	建物	2,123	その他の有形固定資産	226	投資有価証券	144	合計	2,493	科目	金額 (百万円)	支払手形	390	短期借入金	2,336	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,214	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,445百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,014</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当181百万円) 対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>3,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当4,821百万円)</p>	担保提供資産科目	金額 (百万円)	建物	2,014	その他の有形固定資産	224	投資有価証券	182	合計	2,421	科目	金額 (百万円)	支払手形	215	買掛金	25	短期借入金	1,624	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,723	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,372百万円</p> <p>2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,054</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当190百万円) 対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,283</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>2,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記のうち財団抵当4,608百万円)</p>	担保提供資産科目	金額 (百万円)	建物	2,054	その他の有形固定資産	224	投資有価証券	203	合計	2,482	科目	金額 (百万円)	支払手形	213	買掛金	21	短期借入金	2,283	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,873
担保提供資産科目	金額 (百万円)																																																											
建物	2,123																																																											
その他の有形固定資産	226																																																											
投資有価証券	144																																																											
合計	2,493																																																											
科目	金額 (百万円)																																																											
支払手形	390																																																											
短期借入金	2,336																																																											
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,214																																																											
担保提供資産科目	金額 (百万円)																																																											
建物	2,014																																																											
その他の有形固定資産	224																																																											
投資有価証券	182																																																											
合計	2,421																																																											
科目	金額 (百万円)																																																											
支払手形	215																																																											
買掛金	25																																																											
短期借入金	1,624																																																											
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,723																																																											
担保提供資産科目	金額 (百万円)																																																											
建物	2,054																																																											
その他の有形固定資産	224																																																											
投資有価証券	203																																																											
合計	2,482																																																											
科目	金額 (百万円)																																																											
支払手形	213																																																											
買掛金	21																																																											
短期借入金	2,283																																																											
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,873																																																											
<p>3 受取手形割引高 2,297百万円</p> <p>上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,672百万円あります。</p>	<p>3 受取手形割引高 1,919百万円</p> <p>上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,360百万円あります。</p> <p>(追加情報) 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形割引高 144百万円 譲渡手形 328百万円 支払手形 142百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 2,426百万円</p> <p>上記のほか、弁済遡及義務がない譲渡手形が2,109百万円あります。</p>																																																										



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息・配当金 90百万円 貸貸料 76百万円 経営指導料 79百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 130百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 261百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 138百万円 固定資産売却却損 24百万円 減損損失 36百万円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>京都府綾部市、 長野県塩尻市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュフローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当中間会計期間において減損損失36百万円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地34百万円、建物 1百万円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 81百万円 無形固定資産 3百万円</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物	京都府綾部市、 長野県塩尻市他	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息・配当金 72百万円 貸貸料 68百万円 経営指導料 92百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 131百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>土地活用関連費用 48百万円 固定資産売却却損 24百万円</p> <p>土地活用関連費用は、土地の有効活用に向けた賃貸のための建物取壊し及び土地整備等に係る費用であります。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 92百万円 無形固定資産 82百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息・配当金 108百万円 貸貸料 149百万円 経営指導料 158百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 252百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 261百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>役員退職慰労金 138百万円 固定資産売却却損 120百万円 減損損失 36百万円</p> <p>減損損失は、当事業年度において、当社の以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>京都府綾部市、 長野県塩尻市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当事業年度において減損損失36百万円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地34百万円、建物 1百万円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 177百万円 無形固定資産 21百万円</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物	京都府綾部市、 長野県塩尻市他
用途	種類	場所												
遊休資産	土地 建物	京都府綾部市、 長野県塩尻市他												
用途	種類	場所												
遊休資産	土地 建物	京都府綾部市、 長野県塩尻市他												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,182	1,803	875	20,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,803株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 875株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他の有形固定資産 取得価額相当額 300百万円 減価償却累計額相当額 156百万円 中間期末残高相当額 143百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他の有形固定資産 取得価額相当額 269百万円 減価償却累計額相当額 163百万円 中間期末残高相当額 106百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他の有形固定資産 取得価額相当額 275百万円 減価償却累計額相当額 159百万円 期末残高相当額 116百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55百万円 1年超 90百万円 合計 145百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44百万円 1年超 63百万円 合計 107百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50百万円 1年超 68百万円 合計 118百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 29百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28百万円 減価償却費相当額 27百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 56百万円 支払利息相当額 2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年4月26日  
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書  
及びその添付書類

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第138期) 至 平成18年3月31日

平成18年6月29日  
近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

神栄株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を連結子会社4社について、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

また、会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

神栄株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法について、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上する方法から、品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更している。

また、会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

神栄株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷 紀 之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒 崎 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河 崎 雄 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

神栄株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法について、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上する方法から、品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更している。

また、会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。